

供 覧	議 長	副 議 長	局 長	補 佐	係 長	係 員
行政視察報告書						

令和5年11月27日(月)、自主研究グループの行政視察として、竹岡議員(美祢市議会議長)と大分県日出町を訪問しました。
行政視察事項について下記のとおり報告致します。

記

令和5年12月 11 日

美祢市議会
議長 竹岡昌治 様

美祢市議会
岡山 隆

1. 行政視察の目的

美祢市におけるふるさと納税は4854万円(令和4年度寄附受入額)から1398万円(令和4年度住民税控除額)であり、令和4年度決算見込み額は2295万円となっています。

各自治体等は、創意工夫を凝らした様々な返礼品により、地域の活性化を推し進める手段として取組んでいます。経済効果への波及は二極化を呈しています。

美祢市における魅力ある「ふるさと納税」への取組について、どこに問題があるのか等、検証するために、行政視察を行いました。

2. 美祢市におけるふるさと納税の実績について

年度	件数	ふるさと納税額	住民税等控除額
H30	2928	6185万円	433万円
H31/R 元	3026	5928万円	464万円
R2	1332	2819万円	678万円
R3	1143	2687万円	1037万円
R4	2960	4853万円	1397万円

1) 本市のふるさと納税は4854万円(令和4年度)、住民税控除額1398万円(令和4年度)となっています。

現在における「ふるさと納税」の組織体制のままでは、現状維持が精いっぱいであることが見て取れます。

2) 本市の地域経済に対して現状のままでは経済効果は見込まれませんし、若い人材が育ちません。最終的には本市の衰退に繋がりますので、新たな取り組みが求められます。

3. 美祢市のふるさと納税の実績と北浦三市との比較

令和4年度	件数	ふるさと納税額	住民税等控除額
美祢市	2960	4854万円	1398万円
長門市	—	5億4564万円	3811万円
萩市	—	1億4884万円	3545万円



- 1) 近隣他市と比較すると本市は低い状況が見て取れますが、本市はふるさと返礼品にする海産物が少ないのが影響しています。
- 2) 現在、製品の付加価値を伴う加工施設は少なく、他市において一次産品を加工して製品化しているのが現状です。

4. 視察先である日出町まちづくり推進課の取組について 日出町における「ふるさと納税額」の推移について

年度	寄附件数	納税額	サイト数	住民税等還付額
H29	755	3465万円	1	—
H30	1450	4600万円	2	3345万円
H31/R元	17553	3億1730万円	4	3540万円
R2	29945	7億4318万円	4	5052万円
R3	28299	7億9298万円	6	6505万円
R4	31295	8億6046万円	9	7681万円

- 1) 視察先における「地方創生」へと繋がる担当部署の組織改革については、令和元年において業務専属担当者を配置(再任用職員)した。
- 2) 令和4年5月の機構改革により、商工観光課と政策推進課地域振興係を統合して「まちづくり推進課」を立ち上げた。
- 3) ふるさと納税における返礼品の開発で苦勞した事案について、日出町には返礼品の企画や開発を手掛けるような部署を有する法人や事業所等が存在しなかった。
- 4) 新たに「まちづくり推進課」を立ち上げて、重要な商品開発部署は存在しないため、「(株)さとふる」が地方創生に繋がるふるさと返礼品としてふさわしい事業者を訪問し、「ふるさと納税額の伸張に繋がっていると考えている。

5. 日出町において返礼品の伸び率の高いもの順位 寄附金額順位表

1位	6694万円	ソニーモニターヘッドホン MDR-CD900	寄附金6400円
2位	6000万円	三段おせち	50000円
3位	4881万円	ソニーモニターヘッドホン MDR-M1ST	112000円
4位	4599万円	スマートロック	70000円
5位	3201万円	豊後牛サーロイン	40000円
6位	2832万円	ジュース4種各6本セット	11000円
7位	2521万円	野菜ジュース190g 30本	10000円
8位	2310万円	むぎ焼酎1本 二階堂6本	45000円
9位	2037万円	カボスはちみつ入り 30本	9000円
10位	1966万円	スマートロック	95000円

寄附件数順位表

1位	ジュース4種各6本セット	2575件数	
2位	野菜ジュース190g 30本	2521	寄附金10000円
3位	カボスはちみつ入り 30本	2293	9000円
4位	蘭王たまご10個×3	1304	6000円
5位	三段おせち	1200	—

6位	ソニーモニターヘッドホン MDR-CD900	1046	—
7位	つぶらなミカン 190g 30本	1015	—
8位	豊後牛サーロイン	800	—
9位	日出ポーク豚ひき肉200g×6	765	7000円
10位	スマートロッキー	657	—

1) 日出町における主な農産物について

野菜:かぼちゃ、白ネギ、きゅうり、ブロッコリー、ピーマン、ニラ等

果実:みかん、カボス、デコポン等、ぎんなん、梨等

基本的に美祿市と同様な農産物産品と思われるが、ふるさと納税返礼品としての寄附合計額は、1千万円未満である。

2) 中間業者の販売促進活動及び商品開発の取組について

令和4年度より「(株)さとふる」と事業者訪問等を開始(新たな「定期便」等の企画提案)、令和5年度11月末時点で、返礼品16件の新規定期便を開発した。

3) 成功した施策、失敗した施策、リスク管理状況について

タウンプロモーションは、知名度向上に一定の効果はあったが、サイト外の広告配信業務は、あまり寄附額向上には繋がらない。

4) ポータルサイトの手数料の経費が大きくなっている対策について

「(株)さとふる」が他のサイト業務の「おまとめサービス」については、4%の値引きがあり、経費削減に繋がった。

5) ふるさと納税の収支はどのくらいか(寄附額から諸経費を引いた額)

50%ルールは順守できているので、令和4年度は4億円以上のプラス収支となっている。

6. ふるさと納税の用途について

ふるさと納税自主研究グループからの質疑について

- 1) 自治体によっては用途がない理由で安易に基金積立てされているが、用途についての指針があるのか。
- 2) 寄附金はどのように(どのような市民サービス)に活用しているのか。
- 3) 基金積立残高並びに積立基準について

上記答弁:

現年度は、寄附額から経費(歳出)を除いたすべてを基金に積立している。

翌年度以降は、「2億5千万円」を上限とし、日出町まちづくり基金条例に記載する事業費の財源に基金原資を充当する。

当初予算編成時の特別枠「ひじまちもって生き生きチャレンジ枠」にて、「まちづくり基金」を活用している。

7. 日出町まちづくり基金条例について

第5条 基金は、次に掲げる事業に要する経費に充当する場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(1) 地域振興、地域情報化及び国際交流の推進

- (2) 住民福祉及び健康づくりの推進
- (3) 子育て支援の充実
- (4) 生活環境の確保及び自然環境の保全
- (5) 地域特産品の開発及び地場産業の育成並びに観光の振興
- (6) 防災対策及び減災対策の推進
- (7) 教育の振興、教育施設の整備及び生涯学習の推進
- (8) 文化財の保護及び芸術文化の振興
- (9) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事業

8. 行政視察から見えてくる本市が取り組むべき課題についての考察

- (1) 視察先である日出町はふるさと納税における担当部署の組織改革を実施し、令和4年5月の機構改革により、商工観光課と政策推進課地域振興係を統合して「まちづくり推進課」を立ち上げている。
本市は縦割り行政構造であり、改革が進んでいないように見受けられる。
ふるさと納税の担当は行政経営課で1名担当、農林課においてミネコレ担当、SNS 担当はデジタル推進課となっている。
担当関連部署を統合して、日出町のように実効部隊の編制が求められる。
- (2) 今後、本市において 統合的な「まちづくり推進課(仮称)」を立ち上げても、重要な商品開発部署は存在しないため、「(株)さとふる」が地方創生に繋がるふるさと返礼品としてふさわしい事業者を訪問するなどの連携プレーが求められる。
- (3) ふるさと納税の返礼品について、農産物(梨・栗・ブドウ等)及び加工品を強化することも重要ですが、発想を転換し①秋吉3洞とサファリパーク入場セット②弁天池(名水百選)のペットボトル製品化販売③弁天マス釣りハンバーグ試食セット④UBE・三菱(株)伊佐セメント工場内露天掘り視察及び宇部マテリアルズ(株)製品等の販売⑤民宿への宿泊及びマス製品・ゴボウ製品のセット販売等、新商品の開発が求められます。
- (4) 各製品の販売広告費の捻出は、個人的には難しい問題でもあります。
農業、商業、観光の振興費ということで拠出するなど「ふるさと納税会計」に改革をもたらす必要があります。
- (5) 人口減少に伴う高齢化及び核家族化が著しく進んでいます。
一人様ご用足し製品を作りこんでいくため、「焼き栗のシールパック化」、「栗まさるのシールパック化」などの製品開発が求められます。
- (6) ふるさと納税返礼品として、豚ひき肉などの製品が人気を集めています。
牛肥育農家と精肉加工業者との連携がない限り、製品化の販売は難しいと思われます。
今後、「(株)さとふる」などと連携強化を図りながら、ふるさと納税返礼品の新商品開発の体制づくりが求められます。
今後5年間をめどに、ふるさと納税3億円を目指すため、組織編成と事業者と共存共栄して行くことが求められます。

以上